

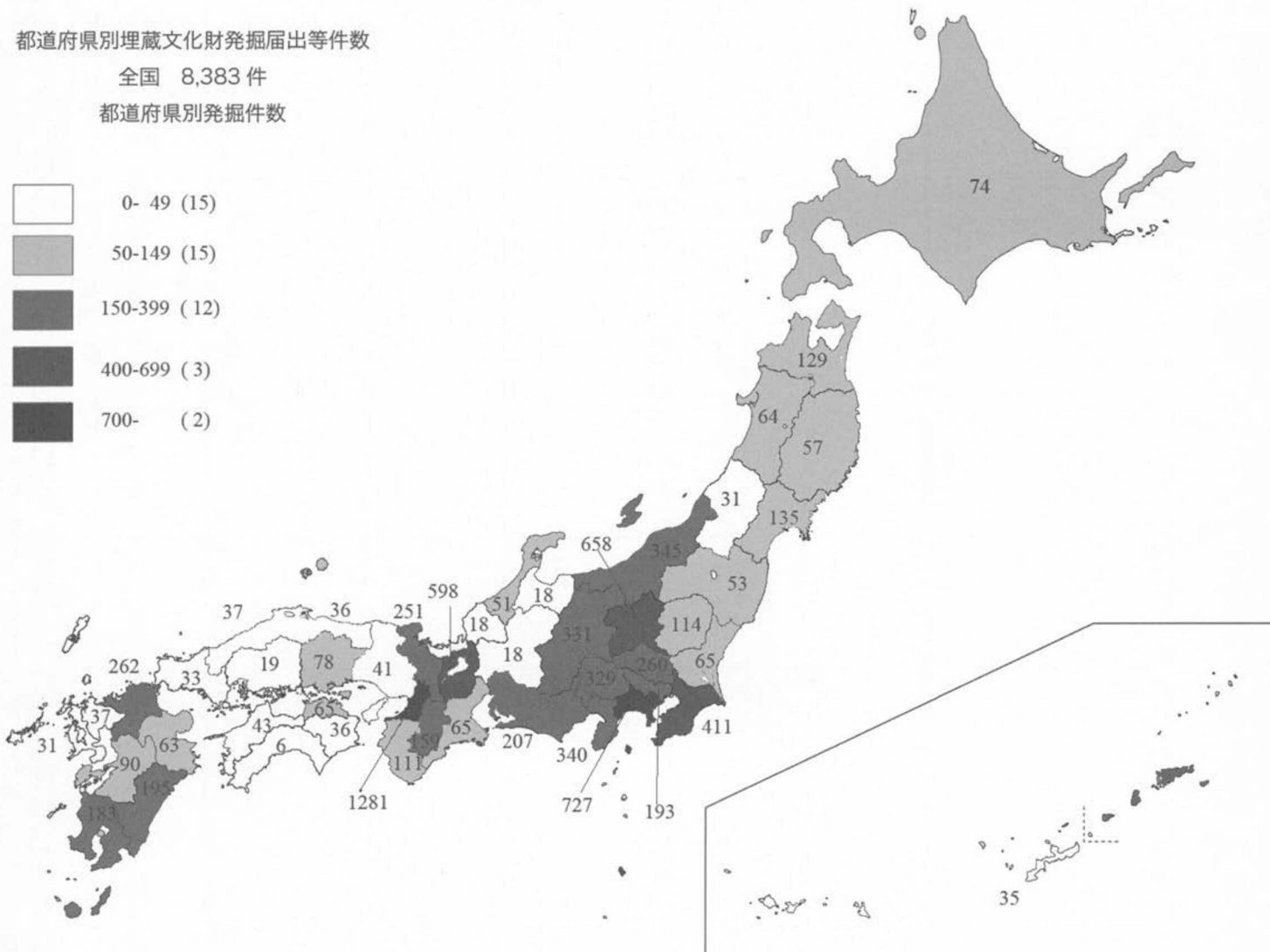
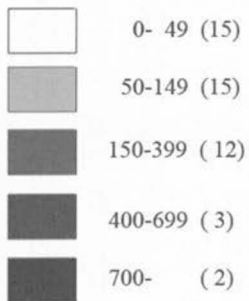
埋蔵文化財 ニュース

2012年度 埋蔵文化財関係統計資料

都道府県別埋蔵文化財発掘届出等件数

全国 8,383 件

都道府県別発掘件数

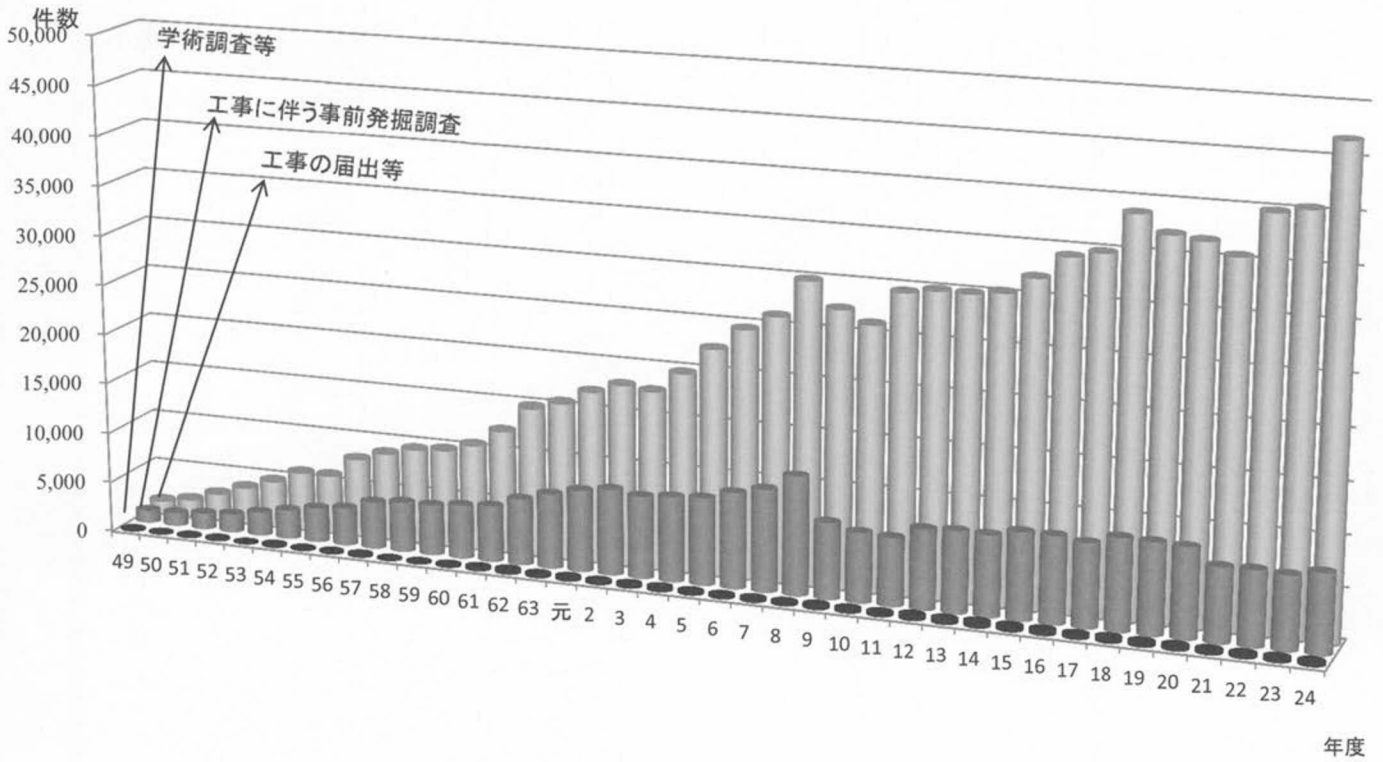


2012年度（平成24年度）発掘届出等の概要

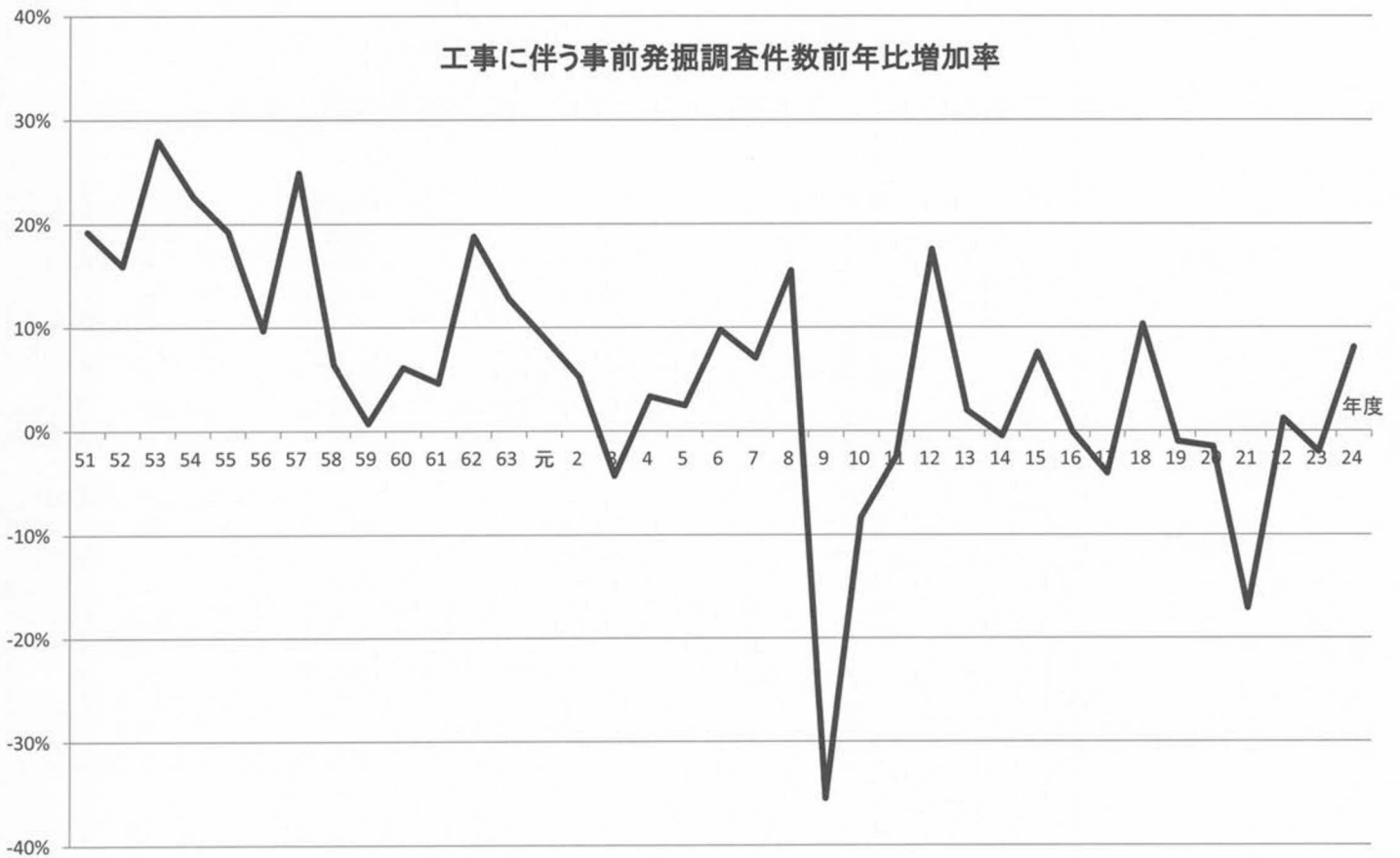
	種別		調査の目的・契機				合計	前年比
	試掘確認調査	本発掘調査	発掘調査	自然崩壊	学術調査等	遺跡整備		
北海道	18	56	50	0	23	1	74	0
青森	98	31	119	2	5	3	129	-3
岩手	7	50	53	0	4	0	57	6
宮城	109	26	126	0	7	2	135	91
秋田	34	30	54	0	10	0	64	-8
山形	0	31	18	0	13	0	31	4
福島	6	47	46	0	7	0	53	14
茨城	6	59	58	0	6	1	65	-24
栃木	89	25	104	0	7	3	114	-1
群馬	477	181	652	0	0	6	658	103
埼玉	0	260	244	0	15	1	260	-24
千葉	228	183	406	2	2	1	411	-146
東京	0	193	192	0	1	0	193	-18
神奈川	557	170	712	0	13	2	727	164
新潟	295	50	324	1	15	5	345	98
富山	2	16	17	0	1	0	18	-4
石川	7	44	44	0	7	0	51	-17
福井	6	12	9	0	6	3	18	-9
山梨	310	19	325	0	4	0	329	144
長野	237	94	303	0	26	2	331	34
岐阜	6	12	14	0	1	3	18	-6
静岡	289	51	333	0	7	0	340	40
愛知	136	71	192	1	9	5	207	169
三重	0	65	60	1	4	0	65	12
滋賀	460	138	596	0	0	2	598	-15
京都	153	98	230	0	20	1	251	-90
大阪	30	1,251	1,250	24	1	6	1,281	151
兵庫	1	40	41	0	0	0	41	-68
奈良	0	159	140	0	19	0	159	-9
和歌山	74	37	109	0	1	1	111	-77
鳥取	25	11	34	0	2	0	36	-29
島根	17	20	28	0	6	3	37	-22
岡山	60	18	69	1	7	1	78	-10
広島	0	19	12	0	7	0	19	-5
山口	5	28	30	0	3	0	33	11
徳島	23	13	31	1	2	2	36	10
香川	49	16	54	0	9	2	65	-42
愛媛	0	43	36	0	6	1	43	8
高知	2	4	4	0	1	1	6	-34
福岡	0	262	232	2	27	1	262	37
佐賀	4	33	33	0	3	1	37	-3
長崎	18	13	20	0	11	0	31	3
熊本	0	90	73	0	14	3	90	11
大分	7	56	51	0	11	1	63	13
宮崎	178	17	195	0	0	0	195	40
鹿児島	158	25	167	0	15	1	183	86
沖縄	9	26	24	0	10	1	35	4
合計	4,190	4,193	7,914	35	368	66	8,383	589
比率	50.0%	50.0%	94.4%	0.4%	4.4%	0.8%		

昨年度刊行の『埋蔵文化財ニュース153』で「前年比」の符号が+/-反転していました。お詫びいたします。

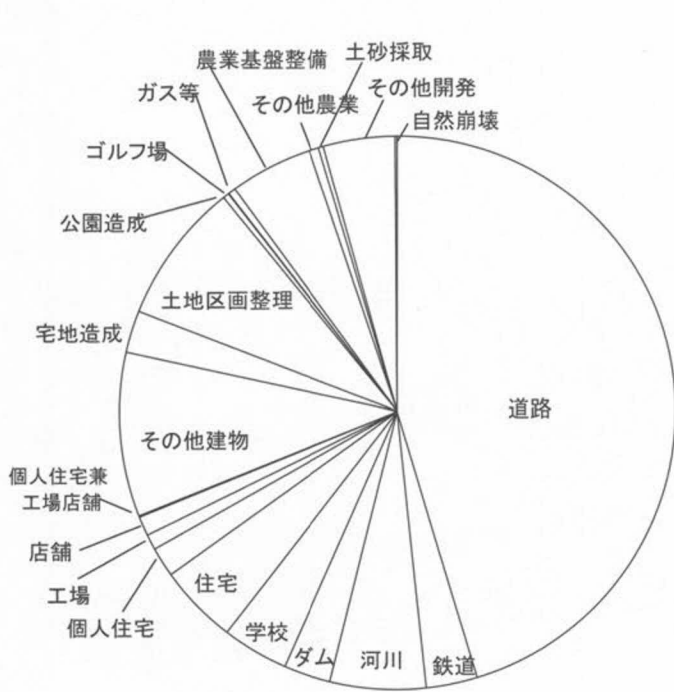
年度別発掘届等件数の推移



工事に伴う事前発掘調査件数前年比増加率

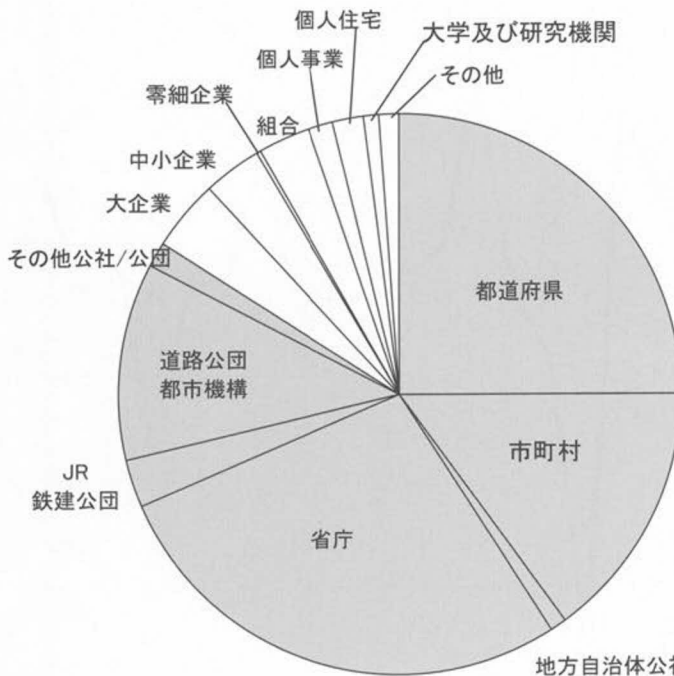


2012年度(平成24年度) 本発掘調査の事業種別費用



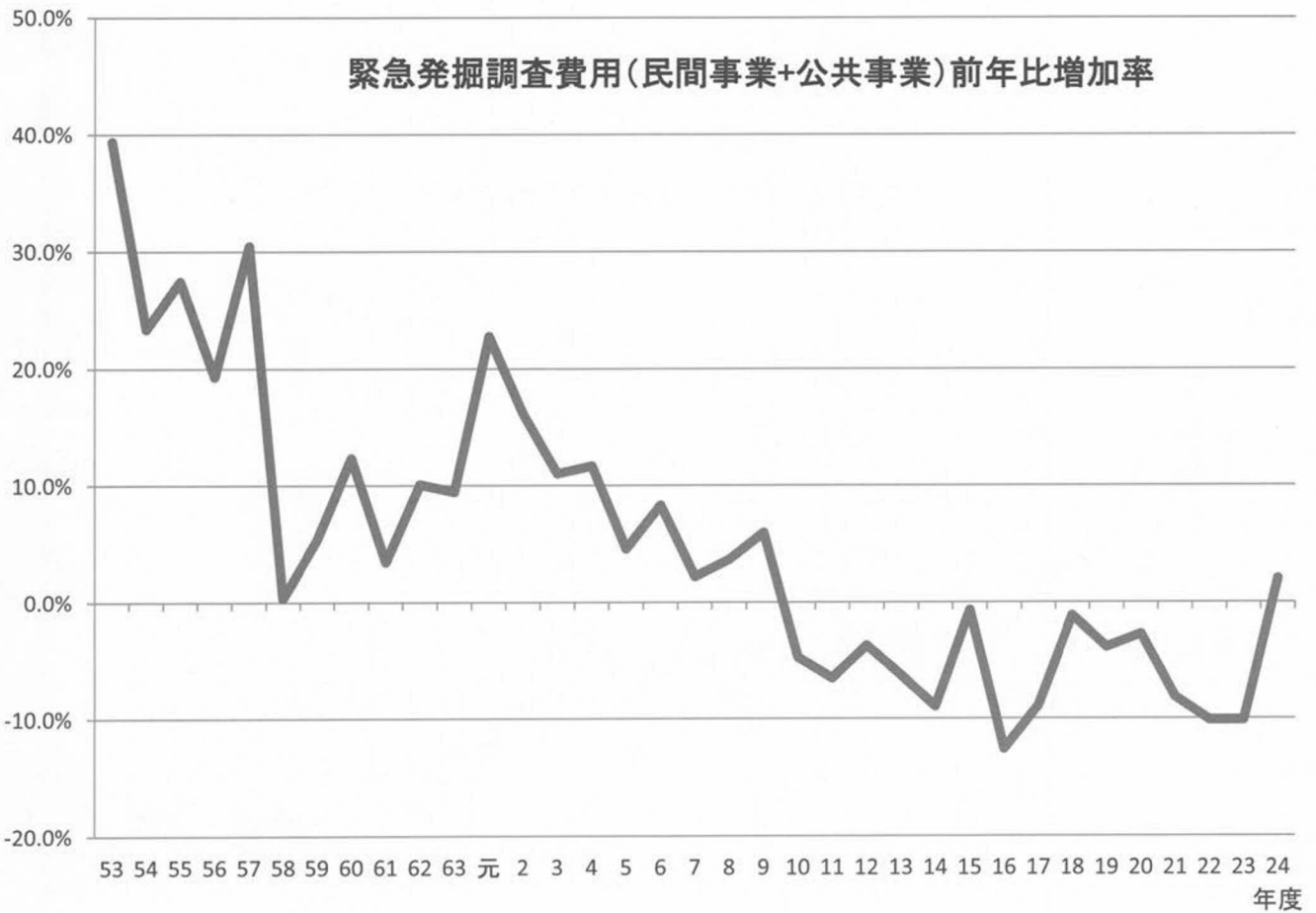
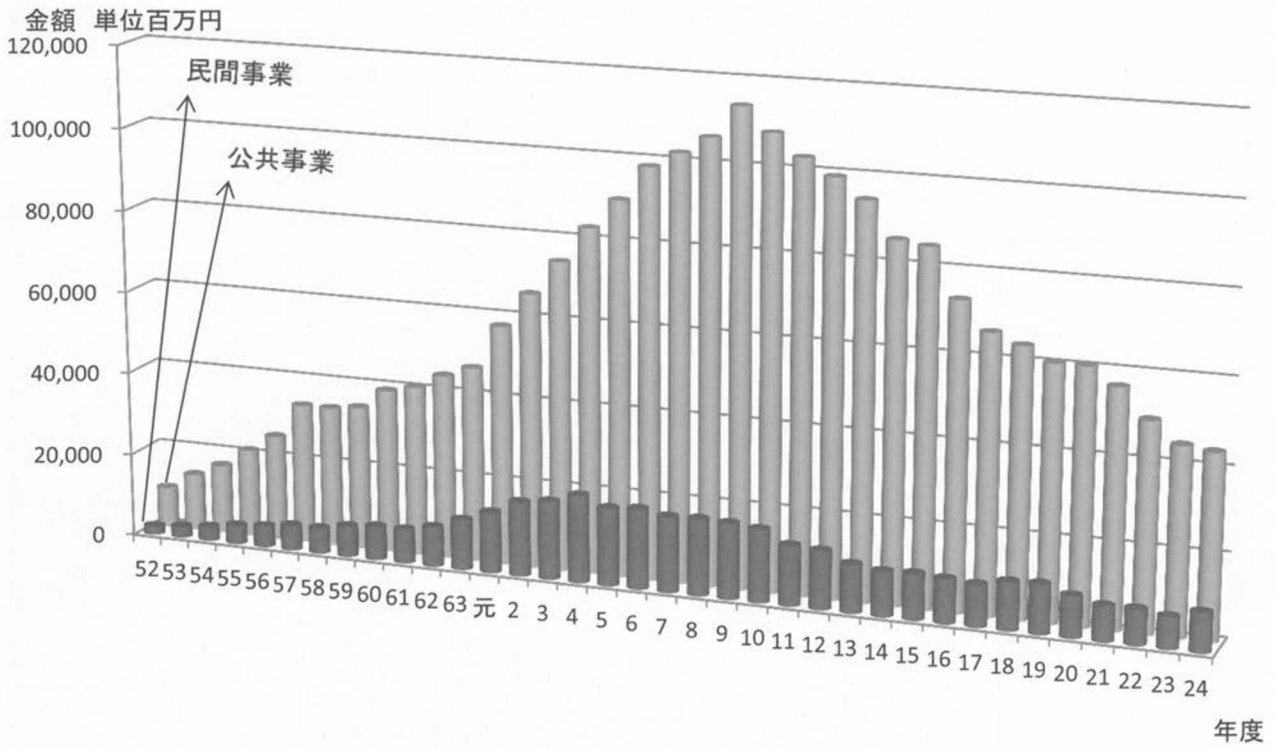
(単位:千円)			
事業種別	費用	比率	件数
道路	22,996,697	45.3%	967
鉄道	1,509,530	3.0%	43
空港	0	0.0%	0
河川	2,825,690	5.6%	93
港湾	2,317	0.0%	1
ダム	1,390,383	2.7%	28
学校	1,966,932	3.9%	149
住宅	2,353,675	4.6%	538
個人住宅	878,539	1.7%	999
工場	455,925	0.9%	48
店舗	571,619	1.1%	117
個人住宅兼工場店舗	40,053	0.1%	17
その他建物	4,818,307	9.5%	449
宅地造成	1,251,415	2.5%	381
土地区画整理	4,190,629	8.3%	226
公園造成	176,979	0.3%	46
ゴルフ場	16,363	0.0%	4
観光開発	3,094	0.0%	3
ガス等	218,290	0.4%	102
農業基盤整備	2,448,767	4.8%	233
その他農業	282,430	0.6%	65
土砂採取	144,708	0.3%	28
その他開発	2,112,668	4.2%	193
自然崩壊	63,749	0.1%	10
合計	50,718,759		4,740

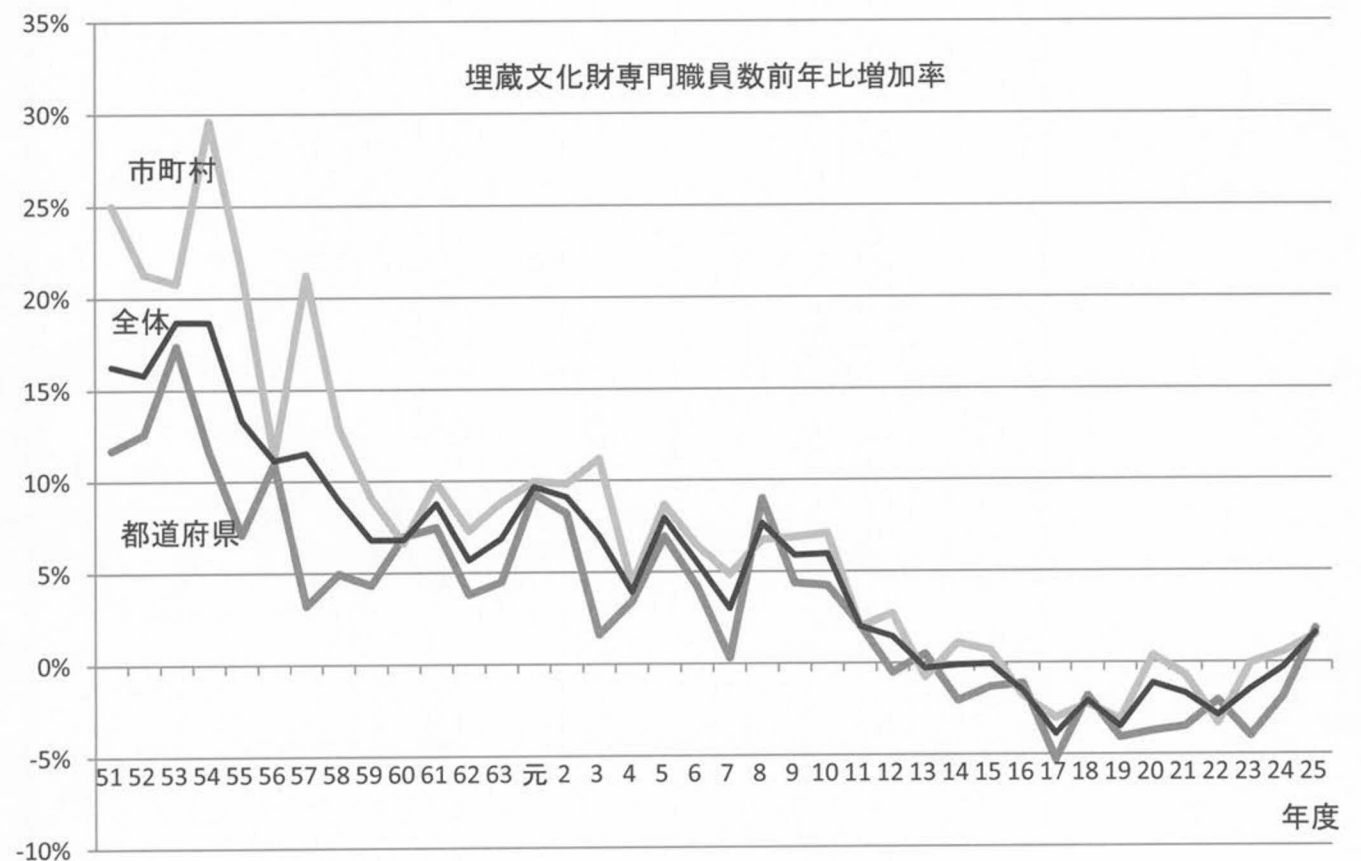
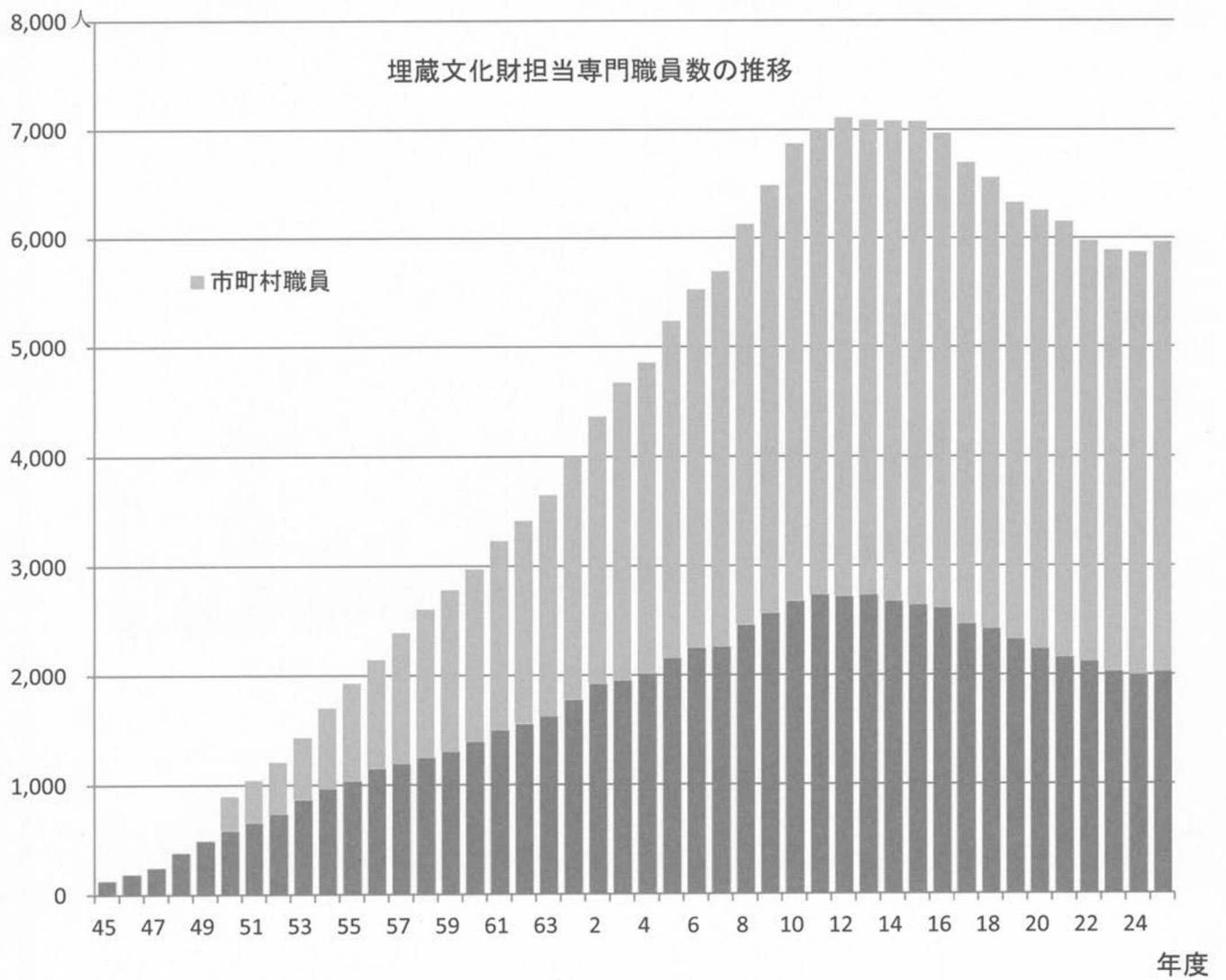
2012年度(平成24年度) 開発事業にともなう本発掘調査費(事業原因者別)



(単位:千円)			
事業原因者	費用	比率	件数
都道府県	12,683,101	25.0%	740
市町村	7,603,212	15.0%	879
地方自治体公社/公団	475,940	0.9%	24
省庁	13,990,874	27.6%	332
JR鉄建公団	1,401,096	2.8%	32
道路公団都市機構	5,776,716	11.4%	124
その他公社/公団	728,273	1.4%	37
大企業	2,064,424	4.1%	294
中小企業	1,703,297	3.4%	592
零細企業	123,172	0.2%	51
組合	1,523,097	3.0%	93
個人事業	714,609	1.4%	378
個人住宅	908,081	1.8%	1,016
大学及び研究機関	442,715	0.9%	37
その他	580,152	1.1%	111
合計	50,718,759		4,740

緊急発掘調査費用の推移





	都道府県関係職員								市町村関係職員											合計			
	本庁		調査組織		関係機関		合計		配置状況			本庁		調査組織		関係機関		合計					
	正職	嘱託	正職	嘱託	正職	嘱託	正職	嘱託	合計	設置市町村	増減	配置率	正職	嘱託	正職	嘱託	正職	嘱託	正職		嘱託	合計	
北海道	9		39	3	3			51	3	54	64 / 179	-1	36%	72	8	5		32	7	109	15	124	178
青森	12		33			2		47		47	23 / 40		58%	41		10		4		55		55	102
岩手	20		49			3		72		72	26 / 33		79%	79	10	27	1	1		107	11	118	190
宮城	49					16		65		65	27 / 35	-1	77%	90	13	7	10	1		98	23	121	186
秋田	8		21			1		30		30	21 / 25	9	84%	37	2	2		3		42	2	44	74
山形	4		28	13	1			33	13	46	12 / 35	-2	34%	19	4			3		19	7	26	72
福島	18		40	11	5			63	11	74	28 / 59	-4	47%	39	18	15	4	9		63	22	85	159
茨城	4	7	17	11	2			23	18	41	28 / 44	1	64%	34	7	5	5	7	3	46	15	61	102
栃木	4		12	8	6	5		22	13	35	19 / 26	1	73%	35	3			8	5	43	8	51	86
群馬	11	3	41	5	1			53	8	61	23 / 35		66%	87	13			6	3	93	16	109	170
埼玉	9		28	10	18	5		55	15	70	55 / 63		87%	112	11	2	3	31	2	145	16	161	231
千葉	23		34			21		78		78	42 / 55	-3	76%	100	4	16		33	1	149	5	154	232
東京	1	5	40	6				41	11	52	51 / 62	1	82%	43	42			28	17	71	59	130	182
神奈川	12	4	25	11	1			38	15	53	26 / 33		79%	57	26	7	3	8	4	72	33	105	158
新潟	9	1	11	2	4			24	3	27	25 / 30	1	83%	66	9	10	6	3	1	79	16	95	122
富山	5		24					29		29	13 / 15		87%	19	2	10	5	6		35	7	42	71
石川	11		32	12	2			45	12	57	15 / 19	-1	79%	31		12	1	6	4	49	5	54	111
福井	3		19	11	11	1		33	12	45	16 / 17		94%	19	3	8		16		43	3	46	91
山梨	4		18	4	8	2		30	6	36	17 / 27	2	63%	35				3		38		38	74
長野	2		22	7	7			31	7	38	40 / 76		53%	68	20	3	5	27	9	98	34	132	170
岐阜	5		14			2		21		21	24 / 42		57%	40	2	6	6	8	1	54	9	63	84
静岡	6		15	1				21	1	22	30 / 35		86%	88	22			14	3	102	25	127	149
愛知	4		23	4	2	2		29	6	35	32 / 54	-2	59%	46	6	10	2	32	6	88	14	102	137
三重	9		40	1	9			58	1	59	22 / 29	5	76%	44	5	2	1	12	5	58	11	69	128
滋賀	8		26	2	4			38	2	40	17 / 19		89%	58	4	5	3	13	1	76	8	84	124
京都	9		23	7	2	3		34	10	44	19 / 24		79%	41	10	41	8	2	2	84	20	104	148
大阪	36	6	33	5	7	6		76	17	93	40 / 44	-1	91%	89	29	44	14	24	7	157	50	207	300
兵庫	3		33	6				36	6	42	39 / 41		95%	90	19	12	6	14	6	116	31	147	189
奈良	4		30	8	7	1		41	9	50	23 / 39		59%	51	12	19	4	7	2	77	18	95	145
和歌山	5		9	5	4			18	5	23	14 / 30		47%	17	2	6	4	4		27	6	33	56
鳥取	5		46			9		60		60	10 / 19	-1	53%	20	1	8	2	2		30	3	33	93
島根	12	1	17	16	7			36	17	53	11 / 19	-1	58%	49	10	3	11		1	52	22	74	127
岡山	4		19	1	3			26	1	27	17 / 27		63%	30	4	12	4	1	1	43	9	52	79
広島	3		10	3	8			21	3	24	12 / 23		52%	30	5	5		1	1	36	6	42	66
山口	5		12	4	1			18	4	22	10 / 19	-1	53%	25	16			6	8	31	24	55	77
徳島	5		15	2	3			23	2	25	14 / 24	2	58%	13	5			2	1	15	6	21	46
香川	3		13			5	2	21	2	23	10 / 17		59%	13	4	7	8	1		21	12	33	56
愛媛	4		14	18	2			20	18	38	14 / 20		70%	28	4	13	3	3		44	7	51	89
高知	5		17			2		24		24	6 / 34	1	18%	6	2					6	2	8	32
福岡	6		16	1				22	1	23	58 / 60	1	97%	174	54	4	6	21	6	199	66	265	288
佐賀	17	3				13	2	30	5	35	19 / 20	1	95%	55	10			2		57	10	67	102
長崎	1	1	15	31				16	32	48	17 / 21	3	81%	37	13	1		1		38	14	52	100
熊本	22	9				6		28	9	37	32 / 45		71%	69	31			3		72	31	103	140
大分	2		9	5	1			12	5	17	16 / 18	1	89%	40	9	5	6	2	3	47	18	65	82
宮崎	4		26	1	5	1		35	2	37	19 / 26	1	73%	44	5		4			44	9	53	90
鹿児島	3		52	13	1			56	13	69	32 / 43	-1	74%	61	11			5	2	66	13	79	148
沖縄	5		13	12	1			19	12	31	27 / 41	2	66%	61	19			11	3	72	22	94	125
合計	413	40	1,073	260	216	30		1,702	330	2,032	1,155 / 1,741	13	66%	2,402	509	342	135	422	119	3,166	763	3,929	5,961

※市町村の配置状況については、郡教育委員会や市町村を越える広域調査組織の場合、市町村職員として採用されている場合はカウントしたが、そうでない時はその広域組織で1としてカウントしており、広域組織でカバーしている全市町村に配置されているとしてカウントしてはならない。

平成26年度 文化財担当者研修課程一覧(予定)

区分	専 門 研 修														
課程	建築遺構調査課程	植物遺体調査課程	庭園・自然名勝等保存活用基礎課程	報告書作成Ⅰ(編集基礎)課程	報告書作成Ⅱ(応用制作)課程	自然科学的年代測定法課程	文化的景観調査計画課程	遺跡測量課程	保存科学基礎Ⅰ(金属製遺物)課程	保存科学基礎Ⅱ(木製遺物)課程	古文書歴史資料調査基礎課程	遺跡情報記録調査課程	文化財写真課程	出土文字資料調査課程	保存科学Ⅲ(応急処置)課程
実施期日	6月9日～ 6月13日	6月16日～ 6月20日	6月23日～ 6月27日	7月7日～ 7月11日	7月14日～ 7月18日	9月1日～ 9月5日	9月8日～ 9月12日	9月29日～ 10月3日	10月7日～ 10月16日	10月16日～ 10月24日	12月8日～ 12月12日	12月16日～ 12月19日	1月13日～ 1月23日	1月26日～ 1月30日	2月16日～ 2月20日
定員	12名	10名	10名	20名	20名	10名	10名	8名	10名	10名	10名	20名	15名	15名	10名
対象	地域の中核となる地方公共団体の文化財担当職員若しくはこれに準ずる者	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
内容	発掘調査で検出される建築遺構や出土建築部材に関して必要な、上部構造の専門的知識や発掘方法などについての研修	木材、種実、花粉、プラント・オパールなどの植物遺体を発掘調査現場で扱うための専門的知識と調査方法の取得を目的とした研修	歴史的庭園の保護をはじめとして、名勝の調査及び保存管理・修理等について、基本的な考え方から実務に至る基礎知識を習得することを目的とする研修	文化財調査に必要な不可欠な報告書等の学術出版物制作にあたって、編集に必要な基礎知識と印刷工程の基礎知識についての研修	報告書等の出版物制作にあたり、実際の編集作業に必要な知識や技術、特にデジタル編集の実習を通じて制作のノウハウを学べる研修	文化財調査に年輪年代測定や放射性炭素年代測定など自然科学的年代測定を積極的に取り入れるための基礎知識や留意点の習得を目指す研修	文化的景観の保護にこれから取り組む担当者を対象に、文化的景観の歴史・概念、保護制度、調査手法及び保存計画立案等についての基礎知識を習得することを目的とする研修	『発掘調査のてびき』(文化庁)に準拠した遺跡の測量および外注に必要な専門的知識と技術の研修	金属製遺物の材質および劣化状態に応じた保存処理法の策定、仕様書の作成をおこなうことができるよう、金属製遺物の材質、劣化状態および保存処理に関する基礎知識を習得することを目的とする。	木製遺物の樹種、木取りおよび劣化状態に応じた保存処理法の策定、仕様書の作成をおこなうことができるよう、木製遺物の劣化状態および保存処理に関する基礎知識を習得することを目的とする。	古文書・歴史資料の調査・管理等を担当する立場にあるが、当該分野に関する専門的教育を受けたことのない地方公共団体等の文化財担当者を対象に、基礎的知識の習得を目指す研修	遺跡・遺物の正確な記録とその保存活用手法として、GISやデータベースの利用、遺跡情報の公開に関する知識の取得を目指す研修	文化財の記録に的中核をなす記録写真撮影について、様々な文化財分野の写真についての基礎知識と実習による実技を習得できる研修	木簡・墨書土器・漆紙文書などの出土文字資料の調査のための実践的な技術や知識の取得を目的とする研修	発掘調査において出土した脆弱遺物の取り扱い、保存処理までの一時保管法等の遺物の取り扱いに関する応急処置について、講義と実習を通して習得することを目的とする。
申込締切予定日	平成26年 4月15日(火)	平成26年 4月22日(火)	平成26年 4月28日(月)	平成26年 5月14日(水)	平成26年 5月21日(水)	平成26年 7月8日(火)	平成26年 7月15日(火)	平成26年 8月5日(火)	平成26年 8月13日(水)	平成26年 8月20日(水)	平成26年 10月15日(水)	平成26年 10月22日(水)	平成26年 11月19日(水)	平成26年 12月2日(火)	平成26年 12月22日(月)
宿泊施設	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※1 各研修はリニューアルが図られています。

※2 募集は各都道府県及び政令指定都市教育委員会を通じて行われます。

※3 研修参加決定通知は研修開始日の約1ヶ月前に通知の予定です。